

欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、
更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択

2015 年 12 月 22 日
JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、欧州単一特許（以下「単一特許」という。）の料金、更新手数料の配分割合、予算・財政に関する規則を、欧州特許機構管理理事会特別委員会（Select Committee of Administrative Council of the European Patent Organisation：以下「特別委員会」という。）が採択した旨を 12 月 15 日にプレスリリースした。

特別委員会とは、2012 年 12 月に合意された単一特許規則（単一特許保護の創設の領域における強化された協力を実施する 2012 年 12 月 17 日欧州議会及び理事会規則(EU) No 1257/2012）第 9 条(2)の規定に基づいて設置された委員会であり、単一特許の更新手数料の水準及び更新手数料の参加加盟国への配分割合を決定し、EPO によって行われる単一特許の管理業務を統治・監視する組織。

単一特許の更新手数料収入については、その 50%は EPO に、残りの 50%は参加加盟国に配分されることとなっていたところ、大きな政治的争点となっていた後者の内訳としての参加加盟各国への配分割合が、11 月 17 日の特別委員会の第 17 回会合において合意されていた。今般の諸規則の採択は、12 月 15 日の特別委員会の第 18 回会合においてなされたものであり、上述の更新手数料収入の配分割合について規定する規則も対象となっている。

今般の合意についてバティステリ EPO 長官から、「本日のこれらの規則の採択によって、単一特許の準備作業は完了した。我々は今や法的、技術的、そして運営的にも、単一特許を発行する準備が整っている。唯一残されたステップは、統一特許裁判所の開設と加盟国レベルでの批准プロセスの完了である。これが 2016 年に実現することを期待する」と歓迎するコメントが発出された。

欧州単一特許・UPC の枠組みは、英国、ドイツ、フランスを含む 13 か国が UPC 協定を批准することで施行されることとなっている。12 月 22 日付の EU 理事会のウェブサイトの情報によれば、現時点における UPC 協定の批准国は、オーストリア、フランス、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、マルタ、ルクセンブルク、ポルトガル（正式批准の完了順に記載）の 8 か国となっている。

— EPO のプレスリリースは、以下参照 —

[Unitary Patent ready to go
18th meeting of the Select Committee of EU Member States participating in the enhanced
cooperation on Unitary Patent Protection \(Munich, 15 December 2015\)](#)

— 特別委員会のウェブサイトは、以下参照 —

[Select Committee](#)

— 欧州単一特許の準備の進ちよく状況に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料収入の配分割合を採択
\(2015 年 11 月 20 日\) \(PDF\)](#)

[欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料水準の素案を採択 \(2015
年 6 月 25 日\) \(PDF\)](#)

[欧州特許機構管理理事会特別委員会、EPO が提出した欧州単一特許の更新手数料水準の素
案の議論を開始\(2015 年 3 月 31 日\) \(PDF\)](#)

[ビジネスヨーロッパ、欧州特許庁作成の欧州単一特許の更新手数料水準の素案に対し懸念
を表明する書簡を公表 \(2015 年 3 月 20 日\) \(PDF\)](#)

[欧州統一特許裁判所準備委員会、準備の進捗状況と今後の予定を公表 \(2014 年 9 月 18 日\)
\(PDF\)](#)

[欧州特許機構、欧州単一効特許に関する作業スケジュールを公表 \(2103 年 8 月 6 日\) \(PDF\)](#)

(以上)